

## 朝来市地域自治協議会の事例紹介

### 1 朝来市の概要

- ◆人口 平成 30 年 8 月末住民基本台帳人口 30,795 人（平成 27 年国勢調査人口 30,855 人）
- ◆高齢化率 33.65%（65 歳以上人口割合） ◆面積 403.06 km<sup>2</sup> 林野が占める割合 83.8%

### 2 朝来市の地域自治協議会

#### ◆朝来市の地縁による自治組織

行政区 161 区（生野町 22 区（△ 2 区）和田山町 70 区 山東町 36 区 朝来町 33 区）

合併後、旧生野町の菖蒲沢区と 5 区が隣接区に併合 さらに白口区は 4 名 3 世帯という状況

旧町単位の区長会と朝来市連合区長会（年度ごとに旧町単位で順番）旧町単位では、さらに小学校区単位、周辺数区で区長の連絡会議等を組織

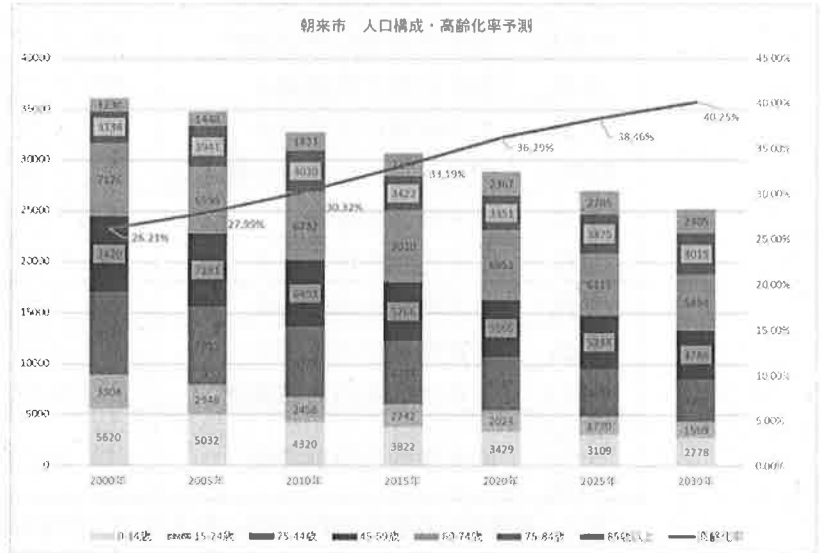


図1 朝来市の人口と高齢化率の予測

#### ◆地域の課題

- 行政区の運営                      子ども会、婦人会、青年会、が存続できない、役員のなり手不足
- 耕作放棄田の増加                担い手が一人減ると多くの田が放棄田に
- 空き家の増加                      旧市街地に空き家が増加 空き家バンクを市で運営中
- 防災対策                            各区に自主防災組織 → 自助・共助が機能しない恐れ 対応が様々
- 買い物難民                         移動販売車やコープ神戸、親類近隣の助け合い

#### ◆地域自治協議会の設立

##### 補完性の原則

- ①区単位ではできないことを助け合いながらできる組織
- ②自分たちで考え行動していくことができる組織
- ③合併により広域化したなかでそれぞれの地域が豊かに

平成 19・20 年度で、市内全域を網羅する 11 の地域自治協議会を設立  
形式的には市民主導での設立となっているものの、行政が設立を誘導  
各地域状況、課題、取り組みは様々

#### ◆地域自治協議会に対する朝来市の支援

- ①活動拠点を無償で貸与 【コミュニティセンター・旧幼稚園・防災センター】
  - ②地域自治包括交付金
- ・事務局運営費 280 万円（地域自治組織で 2～3 名雇用）

- ・協議会実施事業
  - ・地域づくり補助事業
  - ・区コミュニティ活動助成事業
  - ・地域協働事業 37万円（平均） [ 地域環境保全・花づくり・交通安全 ]
- } 380万円（平均）

小学校区	協議会名	設立年月日	世帯数	人口	高齢化率	集落数
生野	いくの地域自治協議会	H20. 6. 28	1, 126	2, 804	38. 59	14
奥銀谷	奥銀谷地域自治協議会	H20. 5. 24	407	862	46. 17	8
糸井	糸井地域自治協議会	H20. 2. 24	1, 037	2, 714	33. 60	15
大蔵	大蔵地域自治協議会	H20. 3. 23	1, 309	3, 200	31. 59	12
和田山	和田山地区地域自治協議会	H20. 9. 28	2, 113	5, 104	26. 88	15
東河	東河地区協議会	S30年代	570	1, 651	23. 68	9
竹田	竹田地域自治協議会	H20. 3. 23	1, 214	3, 098	34. 86	19
梁瀬	梁瀬地域自治協議会	H20. 9. 28	1, 275	3, 261	31. 40	19
粟鹿	粟鹿地域自治協議会	H20. 7. 27	457	1, 162	35. 80	10
与布土	与布土地域自治協議会	H19. 6. 17	498	1, 219	40. 36	10
中川	朝来地域自治協議会	H19. 12. 23	1, 070	2, 625	35. 28	11
山口			1, 250	3, 148	39. 68	19

図2 地域自治協議会の設立状況（平成30年3月末の状況）

### 3 活動事例紹介

- 高齢者への福祉事業（ 高齢者のふれあいサロン・買い物支援・介護予防事業・健康体操 ）
- 子ども達の育み事業（ 土曜チャレンジの開催・夏休みキャンプ・登下校の見守り ）
- 耕作放棄地対策事業（ 市民農園・花づくりに活用・耕作放棄農地の調査 ）
- 生涯学習講座の開設（ 寄せ植え教室・エクササイズ・土曜チャレンジ講師 ）
- 特産品開発支援事業（ 生活改善グループの運営支援・協力隊の事業支援 ）
- 各種受託業務（ 農産物の宅配受付・体育館、グラウンド、会館、公園等の管理 ）

### 4 地域おこし協力隊

各地域自治協議会へ半数の隊員を配置 地域課題の解決をメインのミッションに

#### ◆配属状況

- 平成26年度 6人が昨年で任期を終了 内5人が定住
- 平成27年度 4人が昨年で任期を終了 内4人が定住
- 平成29年度 3人が活動中 いくの地域自治協議会で農産物加工所の支援、山東町域にて農産物販売やエンターテイメントによる魅力向上、農林振興課で有害鳥獣対策
- 平成30年度 3人を活動中 黒川温泉運営支援、与布土地域自治協議会で農地管理事業の実施を支援、総合政策課で人材育成、中高生のサードプレイスコーディネーター

#### ◆サポートとフォローアップ体制

- 定期的な活動内容の調整〈地域、行政、隊員の3者面談式研修〉
- チーム「あさこいひと」〈毎月のチーム会議、5対3対2の活動割合〉

総合政策課、各地域振興課、配属課、取組にかかる関係部署等、多くの職員がフォロー

## 5 成果と課題

### ◆成果

- ◇ 地域づくりの基盤が増えたことにより、誰でも気軽に地域づくりに参加できる、意見を反映できる体制が整った
- ◇ 様々な機能を持つ、小規模多機能（運送、営農、福祉、生涯学習等）な組織ができたことにより、身近な課題を解決、相談できる体制が整った
- ◇ 行政に頼らない、自主的な地域経営を行うことができる基盤が整備された
- ◇ 隣の集落も私たちの地域だという、一体感が改めて生まれた
- ◇ 地域住民が企画、運営、講師、参加者になれる自己実現の場が生まれ、各種技能を地域へ還元するような事に取り組みやすくなった

### ◆課題

- ◇ 無理をしても続かない（参加して楽しい、お金がもらえる等、時間を使う意味を）
- ◇ 参加者が増えない理由は？（意見・ニーズを事業に反映、中学校三年生以上全員アンケートの実施と結果発表会、まちづくり計画の見直し）
- ◇ 例年、同じ事業の繰り返し（本当に必要な事業か実施の有無を検証）
- ◇ 継続も大切（同じようにするのではなく内容の改善、参加者アンケート）
- ◇ 補助金を積極的に利用（地域を担当する職員が申請をサポート）
- ◇ 市の業務を委託できないか（水道検針と高齢者の見守り：雲南市の事例）
- ◇ 財産取得や契約行為等の発生による法人格の必要性（組織の信頼性、代表者のリスク軽減）
- ◇ 「小商い」を支援し、地域内で経済循環を（作ったものを手軽に販売、都市との交流）
- ◇ 事業の複合化（一つの事業で複数の効果を狙う、疲弊するだけのイベントにしない）
- ◇ 各行政区で各種行事の見直しが進まない（運動会・祭り・神事）ため、負担が減らない

